



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7231

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 清水 良朗

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 金子 正好

TEL (03)3265 - 0115

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	179,313	8.2	10,698	9.3	10,415	8.1
17 年 3 月期	165,731	11.6	11,796	123.5	11,338	153.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,873	16.3	21.96	-	8.3	6.0	5.8
17 年 3 月期	4,191	107.7	18.84	-	8.3	7.1	6.8

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 219,187,738 株 17 年 3 月期 219,263,206 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
		中間	期末	百万円	%	%
18 年 3 月期	6.00	2.50	3.50	1,315	27.3	2.0
17 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	1,096	26.5	2.1

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
18 年 3 月期	183,821	294.47	64,595	294.47	35.1	294.47
17 年 3 月期	164,165	238.27	52,292	238.27	31.9	238.27

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 219,156,619 株 17 年 3 月期 219,214,782 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 1,618,484 株 17 年 3 月期 1,560,321 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	86,000	4,300	2,300	3.00	-	-
通期	175,000	8,700	4,800	-	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 90 銭

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成18年 3月31日現在)		前期 (平成17年 3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		6,702		6,681		21
2. 受取手形		630		616		13
3. 売掛金		39,000		34,389		4,610
4. 製品		4,289		3,800		489
5. 半製品		2,514		2,324		190
6. 原材料		2,317		2,095		222
7. 仕掛品		2,470		2,061		409
8. 半成品		383		1,095		711
9. 貯蔵品		2,568		2,226		341
10. 前渡金		12		14		2
11. 前払費用		415		473		57
12. 繰延税金資産		2,084		4,093		2,009
13. 短期貸付金		1,145		1,276		131
14. 未収入金		3,994		3,969		25
15. 未収消費税		167		-		167
16. その他引当金		312		209		102
流動資産合計		68,974	37.5	65,294	39.8	3,679
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		18,807		19,372		565
(2) 構築物		3,008		2,693		314
(3) 機械及び装置		23,905		21,197		2,708
(4) 車両運搬具		73		102		29
(5) 工具・器具及び備品		2,873		2,516		356
(6) 土地		12,006		12,006		-
(7) 建設仮勘定		632		1,297		665
有形固定資産合計		61,306	33.4	59,186	36.0	2,119
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		83		83		-
(2) ソフトウェア		7		27		19
(3) その他		33		33		-
無形固定資産合計		123	0.1	143	0.1	19
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		36,844		22,884		13,960
(2) 関係会社株式		13,044		12,998		46
(3) 出資資金		128		128		-
(4) 関係会社出資金		1,415		1,415		-
(5) 長期貸付金		108		119		10
(6) 従業員長期貸付金		109		134		24
(7) 関係会社長期貸付金		480		500		20
(8) 長期前払費用		41		52		10
(9) その他引当金		1,338		1,389		51
投資その他の資産合計		53,393	29.0	39,494	24.1	13,898
繰延資産						
社債発行費		22		45		22
繰延資産合計		22	0.0	45	0.0	22
資産合計		183,821	100.0	164,165	100.0	19,655

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期 (平成18年 3月31日現在)		前期 (平成17年 3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債			%		%	
1. 支払手形		2,043		1,732		311
2. 買掛金		35,501		32,685		2,816
3. 短期借入金		7,000		7,000		-
4. 一年以内返済予定長期借入金		4,434		5,057		623
5. 一年以内償還予定社債		5,000		-		5,000
6. 未払金		7,098		5,267		1,830
7. 未払費用		3,244		3,027		216
8. 未払法人税等		2,468		4,498		2,030
9. 未払消費税等		-		355		355
10. 前受金		1,051		1,802		750
11. 預り金		769		911		142
12. 前受収益		42		43		0
13. 製品保証引当金		137		114		23
14. 従業員預り金		1,048		1,086		37
15. 設備関係支払手形		42		273		230
16. その他の流動負債合計		834		447		387
流動負債合計		70,716	38.5	64,301	39.1	6,415
固定負債						
1. 社債		12,000		17,000		5,000
2. 長期借入金		17,718		17,174		544
3. 繰延税金負債		10,184		4,650		5,534
4. 退職給付引当金		1,442		1,004		438
5. 設備関係長期未払金		223		391		167
6. 長期預り金		6,451		6,822		370
7. 長期前受収益		489		529		40
固定負債合計		48,509	26.4	47,571	29.0	937
負債合計		119,226	64.9	111,873	68.1	7,352
(資本の部)						
資本金		18,093	9.8	18,093	11.0	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		15,638		15,638		-
2. その他の資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1		0		0
資本剰余金合計		15,640	8.5	15,639	9.5	0
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		412		432		19
(2) 事業革新設備等特別償却積立金		50		135		85
2. 当期末処分利益		16,490		12,668		3,822
利益剰余金合計		16,953	9.2	13,236	8.1	3,717
その他有価証券評価差額金		14,237	7.8	5,626	3.5	8,610
自己株式		329	0.2	304	0.2	25
資本合計		64,595	35.1	52,292	31.9	12,302
負債及び資本合計		183,821	100.0	164,165	100.0	19,655

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期 別		当期		前期		比較増減
			〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
売上高	179,313	100.0	165,731	100.0	13,582		
売上原価	150,987	84.2	137,693	83.1	13,293		
売上総利益	28,326	15.8	28,037	16.9	288		
販売費及び一般管理費	17,627	9.8	16,241	9.8	1,385		
営業利益	10,698	6.0	11,796	7.1	1,097		
営業外収益	822	0.4	824	0.5	1		
1. 受取利息	12		33		21		
2. 受取配当金	666		639		27		
3. 為替差益	50		2		48		
4. その他	93		149		56		
営業外費用	1,106	0.6	1,282	0.8	175		
1. 支払利息	576		647		70		
2. 社債利息	273		360		86		
3. その他	255		274		18		
経常利益	10,415	5.8	11,338	6.8	923		
特別利益	294	0.2	3,114	1.9	2,820		
1. 固定資産売却益	-		96		96		
2. 貸倒引当金戻入額	9		-		9		
3. 投資有価証券売却益	26		1		25		
4. 関係会社株式売却益	257		-		257		
5. 適格退職年金制度廃止に伴う終了益	-		3,015		3,015		
6. その他	0		1		1		
特別損失	1,609	0.9	6,060	3.7	4,451		
1. 固定資産売却損	0		-		0		
2. 固定資産除却損	493		383		109		
3. 貸倒引当金繰入額	-		59		59		
4. 役員退職金	37		49		11		
5. 投資有価証券評価損	2		-		2		
6. 会員権評価損	-		40		40		
7. 出資金売却損	-		0		0		
8. 減損損失	-		951		951		
9. 子会社整理損	-		4,575		4,575		
10. 橋梁事業集約関連費用	312		-		312		
11. 独占禁止法関連負担金	757		-		757		
12. その他	5		0		5		
税引前当期純利益	9,100	5.1	8,393	5.0	707		
法人税、住民税及び事業税	2,397	1.4	5,549	3.3	3,152		
法人税等調整額	1,830	1.0	1,347	0.8	3,177		
当期純利益	4,873	2.7	4,191	2.5	682		
前期繰越利益	12,165		9,025		3,139		
中間配当額	547		548		0		
当期末処分利益	16,490		12,668		3,822		

## (3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	前期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕		比較増減
		当期 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	前期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕	
当期末処分利益		16,490	12,668	3,822
任意積立金取崩高				
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		18	19	1
2. 事業革新設備等特別償却積立金取崩高		42	85	42
合計		16,551	12,773	3,778
利益処分額				
1. 配当金		767	548	219
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (5)	60 (5)	0 (0)
次期繰越利益		15,724	12,165	3,559

平成17年9月9日開催の取締役会決議に基づき、1株当たり2円50銭(総額547百万円)の中間配当を実施しましたので、年間配当総額は1,315百万円です。

## (4) 1株当たり配当金の内訳

	当期			前期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳) 特別配当	6.0 -	2.5 -	3.5 -	5.0 -	2.5 -	2.5 -

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)
    - 時価のないもの
      - ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - ...時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品、半製品、原材料、仕掛品
    - ...移動平均法による原価法
  - 半成工事
    - ...個別法による原価法
  - 貯蔵品
    - ...ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 建物、機械及び装置
      - スチール部門、鉄構部門等
        - ...定額法
      - プレス部門、造機部門
        - ...定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。
    - 構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品
      - ...定率法
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～47年
構築物	10～40年
機械及び装置	12～14年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年
  - (2) 無形固定資産
    - ...定額法
    - ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。
5. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費...商法の規定する期間（3年間）にわたり均等償却しています。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 製品保証引当金
    - 鉄構部門における完成工事について無償補修費用に充てるため、完成工事高を基礎に将来の無償補修費用見込額を計上しています。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
    - 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。
    - 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
8. 収益の計上基準  
 一定基準に該当する鉄構部門の長期大型請負工事（工期1年以上、請負金額200百万円以上）に係る収益の計上は、工事進行基準によっています。  
 工事進行基準による売上高 8,768百万円
9. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. ヘッジ会計の方法  
 (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ  
 ヘッジ対象...外貨建債権及び外貨建予定取引  
 ヘッジ手段...金利スワップ  
 ヘッジ対象...借入金利息
- (3) ヘッジ方針  
 取締役会で決定された基本方針に基づく社内規定により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。  
 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しています。

(追加情報)

当社は、当期において、国土交通省発注の鋼橋上部工事入札に関し、独占禁止法違反について、東京高等検察庁より起訴され公判中です。  
 また、公正取引委員会より排除勧告（国土交通省及び日本道路公団発注の鋼橋上部工事入札に係る独占禁止法違反）を受け、勧告を応諾し、審決を受けました。これにより、平成18年3月24日に課徴金納付命令が出されました。  
 これらの事象に基づき、課徴金の確定額及び一部違約金等の見込額を、当期において、特別損失（「独占禁止法関連負担金」）に計上しています。  
 なお、今後上記以外の違約金等について、賠償義務が生じる可能性があります。これらの発生額は、現在のところ不明です。

## 注記事項

(単位:百万円未満切捨)

(貸借対照表関係)	当期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,864	137,326
2. 担保に供している資産	23,143	23,706
3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授權株式数    普通株式	455,306,000株	455,306,000株
発行済株式総数    普通株式	220,775,103株	220,775,103株
4. 当社が保有する自己株式(普通株式)	1,618,484株	1,560,321株
5. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形	48	48
売掛金	8,830	6,842
未収入金	2,174	2,457
支払手形	-	2
買掛金	12,643	11,742
未払金	3,309	2,962
長期預り金	1,461	1,711
6. 偶発債務		
保証債務	11,531	12,834
7. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した ことにより増加した純資産額	14,237	5,626
8. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	12
(損益計算書関係)	当期	前期
1. 関係会社からの原材料購入高	29,212	29,367
2. 関係会社からの製品購入高	14,848	14,112
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,987	1,848
4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運送費	6,752	6,111
従業員給与手当	4,457	4,097
退職給付費用	983	683
5. 関係会社受取利息	8	30
6. 関係会社受取配当金	364	445
7. 固定資産売却益の内容		
機械及び装置	-	96
8. 固定資産売却損の内容		
車両運搬具	0	-
9. 橋梁事業集約関連費用は、橋梁事業における生産拠点の集約に伴う臨時償却費及びリース解約損等の見込額です。		
10. 独占禁止法関連負担金は、公正取引委員会からの排除勧告応諾に基づく、課徴金の確定額及び一部違約金等の見込額です。		



(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(単位:百万円未満切捨)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期(平成18年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
関係会社株式	760	4,468	3,708

前期(平成17年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	914	3,632	2,718

(税効果会計関係)

(単位:百万円未満切捨)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
繰延税金資産		
賞与引当金	1,124	1,039
退職給付引当金	575	300
子会社整理損	-	1,824
関係会社株式評価損	373	449
減損損失	379	379
会員権評価損	137	142
退職給付信託設定に伴う資産抛出現	294	294
繰延税金資産小計	2,885	4,430
評価性引当額	890	895
繰延税金資産合計	1,994	3,535
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	261	274
事業革新設備等特別償却積立金	4	33
その他有価証券評価差額金	9,447	3,734
その他	381	51
繰延税金負債合計	10,095	4,093
繰延税金資産の純額	8,100	557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	当期	前期
法定実効税率	39.9	39.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	2.3
住民税均等割等	0.4	0.5
評価性引当額	-	6.9
その他	4.1	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	50.1

( 1 株当たり情報 )

当期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕	前期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 294.47 円	1株当たり純資産額 238.27 円
1株当たり当期純利益金額 21.96 円	1株当たり当期純利益金額 18.84 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕	前期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕
当期純利益 (百万円)	4,873	4,191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,813	4,131
期中平均株式数 (千株)	219,187	219,263

( 重要な後発事象 )

当期

該当事項はありません。

前期

当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社である北越メタル株式会社株式の一部売却を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 目的

北越メタル株式会社の少数特定者持株比率改善のため、同社の行う株式売出しに応じるものです。

(2) 内容

売却先

日興シティグループ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、岡三証券株式会社及び丸福証券株式会社

売却時期

平成17年6月10日から平成17年6月14日までのいずれかの日

売却株式数

1,043,000株

なお、上記売却株式数に加え 295,000株を上限として、日興シティグループ証券株式会社に対し、追加的に北越メタル株式会社株式を買取る権利 (グリーンシュエーション) を付与する予定です。

売却価格

需要状況を勘案の上、売価決定日 (平成17年6月1日から平成17年6月3日までのいずれかの日) に決定します。

役員の変動（6月29日付）

1. 代表者の変動

該当事項なし

2. その他役員の変動（3月10日公表済み）

(1) 新任取締役候補

新役職名<委嘱業務>	氏名	現役職名
取締役 <プレス事業部長>	廣川 信一	執行役員プレス事業部長
取締役 <鉄構事業部長>	青柳 達	執行役員鉄構事業部長

(2) 退任予定取締役

現役職名	氏名	退任後の就任予定
取締役	辻 良昭	常任顧問
取締役	八本 壽悦	常任顧問
取締役	沖村 美津雄	参与

（ご参考） 新任取締役の略歴

氏名	ひろかわ しんいち
生年月日	昭和24年2月7日（57歳）
略歴	昭和46年3月 中央大学 工学部卒 昭和46年4月 当社入社 平成8年6月 豊川製造所長 平成12年4月 執行役員鉄構事業部副事業部長 平成14年11月 執行役員新事業推進室長 平成17年11月 執行役員技術統括部付 平成18年4月 執行役員プレス事業部長

氏名	あおやぎ さとる
生年月日	昭和21年6月11日（59歳）
略歴	昭和45年3月 東京電機大学 工学部卒 昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 経営企画部特命担当部長 平成16年7月 鉄構事業部副事業部長 平成17年4月 執行役員鉄構事業部副事業部長 平成17年6月 執行役員鉄構事業部副事業部長 兼鉄構事業部総括部長 平成18年4月 執行役員鉄構事業部長

【 本件に関するお問い合わせ先 】 総務部 広報担当 熊沢 智 tel.03-3265-0115